

## 貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
( 流 動 資 産 )	( 66,037,154 )	( 流 動 負 債 )	( 60,492,018 )
現金及び預金	201,175	支払手形	602,113
受取手形	2,703,680	電子記録債務	31,038,575
電子記録債権	22,363,167	買掛金	21,575,186
売掛金	32,747,650	前受金	161,401
商品	4,826,390	短期借入金	4,575,306
前渡金	2,724,164	賞与引当金	541,152
前払費用	165,910	未払金	338,058
未収入金	53,804	預り金	194,615
未収法人税等	97,656	未払法人税等	23,422
その他の流動資産	154,244	未払消費税等	20,824
貸倒引当金	692	未払費用	252,660
		預り保証金	1,161,650
		その他の流動負債	7,053
( 固 定 資 産 )	( 2,275,110 )	( 固 定 負 債 )	( 273,333 )
( 有 形 固 定 資 産 )	( 291,315 )	資産除去債務	113,110
建物	201,459	長期未払金	150,053
工具、器具及び備品	86,766	繰延税金負債	10,170
リース資産	3,089		
( 無 形 固 定 資 産 )	( 63,641 )	<b>負 債 合 計</b>	<b>60,765,352</b>
ソフトウェア	63,541	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア仮勘定	100	( 株 主 資 本 )	( 7,280,541 )
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 1,920,153 )	資 本 金	1,039,401
投資有価証券	795,246	資 本 剰 余 金	5,332,131
関係会社株式	56,092	資 本 準 備 金	5,332,131
破産更生債権等	140,878	利 益 剰 余 金	909,009
前払年金費用	237,017	利 益 準 備 金	207,478
長期差入保証金	308,109	そ の 他 利 益 剰 余 金	701,530
投資不動産	448,462	繰越利益剰余金	701,530
その他の投資等	23,161	( 評 価 ・ 換 算 差 額 等 )	( 266,371 )
貸倒引当金	88,814	その他有価証券評価差額金	231,755
		繰延ヘッジ損益	34,615
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,546,912</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>68,312,264</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>68,312,264</b>

# 損 益 計 算 書

自 2023年4月 1日  
至 2024年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	87,180,216
売 上 原 価	80,633,184
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>6,547,032</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,795,926
<b>営 業 利 益</b>	<b>751,106</b>
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	34
受 取 配 当 金	33,967
仕 入 割 引	98,602
賃 貸 収 入	35,520
そ の 他 の 営 業 外 収 益	40,284
<b>営 業 外 費 用</b>	
支 払 利 息	92,003
そ の 他 の 営 業 外 費 用	15,021
<b>経 常 利 益</b>	<b>852,490</b>
<b>特 別 利 益</b>	
未 払 税 金 戻 入	102,243
<b>特 別 損 失</b>	
貸 倒 損 失	20,461
固 定 資 産 除 却 損	6,515
災 害 復 興 支 援 費 用	1,651
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>926,106</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	227,733
法 人 税 等 調 整 額	2,953
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>701,325</b>

## 株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,039,401	5,332,131	5,332,131	207,478	1,608,204	1,815,683	8,187,215	
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	1,608,000	1,608,000	1,608,000	
当 期 純 利 益	-	-	-	-	701,325	701,325	701,325	
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	-	-	-	-	-	-	-	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	906,674	906,674	906,674	
当 期 末 残 高	1,039,401	5,332,131	5,332,131	207,478	701,530	909,009	7,280,541	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	118,703	1,488	120,192	8,307,407
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	1,608,000
当 期 純 利 益	-	-	-	701,325
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	113,052	33,126	146,179	146,179
当 期 変 動 額 合 計	113,052	33,126	146,179	760,495
当 期 末 残 高	231,755	34,615	266,371	7,546,912

# 個別注記表

【1】記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【2】重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

: 時価法

ただし、ヘッジ会計の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却方法

### (1) 有形固定資産

: 定額法

ただし、工具、器具及び備品並びに2015年3月31日以前に取得した建物付属設備については、定率法を採用しております。

### (2) 無形固定資産

: 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) リース資産

: 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 : 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡し一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。ただし、出荷から引き渡しまでの期間が合理的と考えられる日数(数日間程度)である場合、出荷された日を基準としております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約のうち振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

#### 【3】貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	347,232 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,452 千円
短期金銭債務	4,917,011 千円

#### 【4】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
(1) 売上高	38,189 千円
(2) 仕入高	34,521 千円
(3) 販売費及び一般管理費	499,340 千円
(4) 営業取引以外の取引高	261,572 千円

【5】株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,865,624 株	-	-	4,865,624 株

2. 配当に関する注記

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月15日 株主総会	普通株式	1,608,000 千円	330 円	2023年3月31日	2023年6月16日

【6】税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	165,700 千円
未払費用	24,787 千円
未払事業税	7,172 千円
貸倒引当金	23,510 千円
資産除去費用	34,634 千円
投資有価証券評価損	97,309 千円
ゴルフ会員権評価損	20,120 千円
その他有価証券評価差額金	3,738 千円
その他	10,987 千円
繰延税金資産 小計	387,960 千円
評価性引当額	185,565 千円
繰延税金資産 合計	202,394 千円

繰延税金負債

前払年金費用	72,574 千円
資産除去債務	16,853 千円
繰延ヘッジ損益	15,277 千円
その他有価証券評価差額金	62,350 千円
差額負債調整勘定	45,509 千円
繰延税金負債 合計	212,564 千円
繰延税金資産の純額(は負債)	10,170 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【7】金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である双日(株)からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券の上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は主として運転資金であります。なお、為替予約取引については、為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 受取手形	2,703,680	2,703,680	-
(2) 電子記録債権	22,363,167	22,363,167	-
(3) 売掛金	32,747,650	32,747,650	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	732,551	732,551	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	140,878 (76,089)		
	64,788	64,788	-
(6) 支払手形	(602,113)	(602,113)	-
(7) 電子記録債務	(31,038,575)	(31,038,575)	-
(8) 買掛金	(21,575,186)	(21,575,186)	-
(9) 短期借入金	(4,575,306)	(4,575,306)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 受取手形、(2) 電子記録債権、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形、(7) 電子記録債務、(8) 買掛金並びに(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	118,787

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(4)投資有価証券」には含めておりません

【8】賃貸等不動産に関する注記

当社は千葉県内において、投資の目的で土地、建物その他不動産を有しております。2024年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は35,520千円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は下記の通りであります。

		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	451,482
	期中増減額	3,020
	期末残高	448,462
期末時価		448,462

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

【9】持分法損益等に関する注記

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【10】関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	双日(株) (上場)	被所有 直接100%	-	資金の借入及び取扱製品の購入等	資金の借入 (注1)	4,389,625	短期借入金	4,575,306
					利息の支払 (注1)	29,538	-	-
					商品の購入 (注2)	27,170	買掛金	17,109
					業務委託費 (注3)	181,180	-	-
					グループ通算 (注4)	220,991	未払金	313,564

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	SOJITZ FOREST PRODUCTS (EM) SDN.BHD.	所有 直接100%	-	合板類の買付 業務委託	業務委託費 (注5)	68,965	-	-
関連会社	ウッドステーション(株)	所有 直接25%	-	商品の購入等、 業務委託費	商品の販売 (注2)	38,189	売掛金	1,823
					商品の購入 (注2)	7,350	-	-
					業務委託費 (注5)	9,900	-	-

## (3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社の子会社	双日(香港)有限公司	-	-	木材製品の購入	商品の購入(注2)	5,821,972	買掛金	737,987

## (4) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) CMSに基づく親会社での資金集中運用によるものであります。利息については、市場金利を基に決定しております。なお、取引金額は当期における純増減額を記載しております。
- (注2) 商品の購入については、市場価格を基に価格を決定しております。
- (注3) 親会社に対する職能役務対価及び業務委託契約に基づくものであり、契約金額については市場相場を基に決定しております。
- (注4) グループ通算制度親会社に対する法人税未払額であります。
- (注5) 業務委託契約に基づくものであり、契約金額については市場相場を基に決定しております。

## 【11】 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,551円06銭  
1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 貸借対照表上の純資産の部合計 | 7,546,912千円 |
| 普通株式に係る純資産額    | 7,546,912千円 |
| 普通株式の期末発行済株式数  | 4,865,624株  |
- (2) 1株当たり当期純利益 144円13銭  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。
- |              |            |
|--------------|------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 701,325千円  |
| 普通株式に係る当期純利益 | 701,325千円  |
| 普通株式の期中平均株式数 | 4,865,624株 |

## 【12】 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 【13】 収益認識に係る事項に関する注記

「重要な会計方針に係る事項」の「4.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。